

サステナビリティ

編集方針

当ウェブサイトは、幅広いステークホルダーの皆様に、帝人グループのサステナビリティ情報について、ご理解いただけるよう集めています。

報告対象期間

特 のない限り、2022年4月～2023年3月を対象としています。ただし、一部2023年4月以降の活動を含みます。

報告対象組

帝人グループ全て（帝人（株）と国内グループ会社54社、海外グループ会社115社）を対象としています。ESH報告データの報告対象範囲は、以下のリンク先をご確認ください。

ESHデータの報告対象範囲 >

重要性と網羅性について

網羅的かつ詳細な情報について、当ウェブサイトで報告しています。また、帝人グループおよび社会において重要度が高い項目については「帝人グループ統合報告書 2023」に掲載しています。

参考としたガイドライン

- 「環境報告ガイドライン2018年版」（環境省）
- 「サステナビリティ レポートニング スタンダード」（GRI）
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書
- IFRS財団（旧 米国サステナビリティ会 基準審 会（SASB））の業界別のスタンダード（化学）

信頼性の確保

当ウェブサイトの環境・社会パフォーマンス指 については、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による独立保証を受けています。なお、保証対象指 には★マークを表示しています。

ガイドライン対照表

帝人グループのサステナビリティ活動と、SASBスタンダードおよびISO26000の対照表を掲載しています。

SASBスタンダード対照表

旧米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）（現在、国際会計基準（IFRS）財団に統合）が公表する「SASBスタンダード」における資源の変換セクターの「化学品 サステナビリティ会計基準」（2018年10月版）を参考の上、以下のトピックについて情報開示しています。

サステナビリティ開示情報トピックと会計指標

トピック	コード	指標	単位	対応状況/掲載場所
温室効果ガス排出	RT-CH-110a.1	スコープ1のグローバル総排出量、排出制限規制の対象割合	t-CO ₂ 、%	気候変動への取り組み >
	RT-CH-110a.2	スコープ1 出量管理の長期的・短期的な戦略または計画、排出量削減の定量的目標、およびそれらの目標に対するパフォーマンスの分析に関する説明	—	気候変動への取り組み >
大気質	RT-CH-120a.1	以下の汚染物質の大気排出量： 1. NO _x （N ₂ Oを除く） 2. SO _x 3. 揮発性有機化合物（VOC） 4. 有害大気汚染物質（HAP）	t	1.2.3. 有害物質の排出削減 > 4. —
エネルギー管理	RT-CH-130a.1	1. エネルギー消費総量 2. 系統電力の割合 3. 再生可能エネルギーの割合 4. 合計自己生成エネルギー	GJ、%	1. 18.6×10 ⁶ GJ 2. 21.0% 3. 4.0% 4. 11.5×10 ⁶ GJ
水管理	RT-CH-140a.1	1. 総取水量 2. 総水消費量、ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域の割合	千m ³ 、%	1. 水資源の管理 > 2. —
	RT-CH-140a.2	水質の許可、基準、および規制に関連する不適合災害の数	件数	0件
	RT-CH-140a.3	水管理リスクの説明と、それらのリスクを軽減するための戦略と実践の説明	—	水資源の管理 >
有害廃棄物管理	RT-CH-150a.1	有害廃棄物発生量、リサイクル率	t、%	—
コミュニティ関係	RT-CH-210a.1	コミュニティの利害に関連するリスクと機会を管理するための関与プロセスの議論	—	マネジメント体制と推進活動 >

トピック	コード	指標	単位	対応状況/掲載場所
労働力の健康と安全	RT-CH-320a.1	(a) 直接雇用者および (b) 契約雇用者の 1. 全記録可能な事故率 (TRIR) および、 2. 死亡率	レート	1. 保安防災・労働安全活動 > 2. 0%
	RT-CH-320a.2	従業員および契約労働者の長期 (慢性) 健康上のリスクへの曝露を評価、監視、および削減するための取り組みの説明	—	ESH (環境、安全・防災、康) 活動 >
使用段階の効率のためのプロダクトデザイン	RT-CH-410a.1	使用段階のリソース効率のために設計された製品からの収益	円	軽量化ソリューションなど使用段階で資源効率を高める設 がされた製品を含む環境価値ソリューション全体の売上高: 4,593億円 >
化学品の安全性と環境管理	RT-CH-410b.1	1. 化学品の分類と表示に関する世界調和システム (GHS) のカテゴリ1および2の健康および環境有害物質を含む製品の割合 2. 危険性評価を受けた係る製品の割合	利益ごとの%、%	—
	RT-CH-410b.2	1. 懸念される化学品を管理し、 2. 人間もしくは環境、またはその両方への影響を低減した代替品を開発する 戦略の議論	—	1. 有害物質の 出削減 > 2. —
遺伝子組み換え生物	RT-CH-410c.1	遺伝子組み換え生物 (GMO) を含む収益別製品の割合	利益ごとの%	0%
法規制環境の管理	RT-CH-530a.1	業界に影響を与える環境・社会的要因に対応した政府規制や政策提言に関連する企業の立場の議論	—	—
運転上の安全性、緊急事態時における準備および対応	RT-CH-540a.1	プロセス安全事故の全数 (PSIC)、プロセス安全合 事故率 (PSTIR)、プロセス安全事故強度率 (PSISR)	件数、レート	保安防災・労働安全活動 > * 「プロセス安全事故の情報」は開示していませんが、「安全をすべてに優先させる」ことを基本とし、災害ゼロ、事故ゼロを目指して活動しており、2022年度の重大事故 (当社定義による) 件数は1件でした。
	RT-CH-540a.2	交通事故災害度数	件数	—

活動指標

指標	コード	単位	掲載場所
報告セグメント別生産量	RT-CH-000.A	m ³ および/またはt	—

ISO26000対照表

ISO26000の7つの中核主題に該当する活動を紹介します。

中核主題	課題	取りみ項目
組織統治	1. 組織統治	コーポレート・ガバナンス > マネジメント体制と推進活動 >
人権	1. デュー・ディリジェンス	人権尊重 >
	2. 人権に関する危機的状況	人権尊重 >
	3. 加担の回避	人権尊重 > CSR調達 >
	4. 苦情解決	人権尊重 > 企業倫理・コンプライアンス（相談・通報制度） >
	5. 差別及び社会的弱者	人権尊重 > ダイバーシティ&インクルージョンの推進 > CSR調達 >
	6. 市民的及び政治的権利	人権尊重 >
	7. 経済的、社会的及び文化的権利	人権尊重 >
	8. 労働における基本的原則及び権利	人権尊重 > CSR調達 >
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係	働き方改革とワークライフバランス >
	2. 労働条件及び社会的保障	働き方改革とワークライフバランス >
	3. 社会対話	働き方改革とワークライフバランス（全な労使関係の維持） >
	4. 労働における安全衛生	保安防災・労働安全活動 >
	5. 職場における人材育成及び訓練	人材育成とグローバルタレントマネジメント > 保安防災・労働安全活動 >
環境	1. 汚染の予防	人と地域社会の安心・安全の確保 > 地球環境 >
	2. 持続可能な資源の使用	サーキュラーエコノミーの実現 > 地球環境 >
	3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応	気候変動の緩和と適応 > 地球環境 >
	4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	地球環境 > 社会貢献 >
公正な事業慣行	1. 汚職防止	企業倫理・コンプライアンス >
	2. 責任ある政治的関与	企業倫理・コンプライアンス >
	3. 公正な競争	企業倫理・コンプライアンス >

中核主題	課題	取り み項目
	4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進	CSR調達 >
	5. 財産権の尊重	企業倫理・コンプライアンス >
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	—
	2. 消費者の安全衛生の保	製造物責任(PL)・品質保証 >
	3. 持続可能な消費	サーキュラーエコノミーの実現 >
	4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	製造物責任(PL)・品質保証 >
	5. 消費者データ保 及びプライバシー	情報セキュリティ・個人情報保 >
	6. 必要不可欠なサービスへのアクセス	—
	7. 教育及び意 向上	—
コミュニティへの参画及び コミュニティへの発展	1. コミュニティへの参画	社会貢献 >
	2. 教育及び文化	社会貢献 >
	3. 雇用創出及び技能開発	社会貢献 >
	4. 技術の開発及び技術へのアクセス	—
	5. 富及び所得の創出	—
	6. 健康	社会貢献 >
	7. 社会的投資	—



独立した第三者保証報告書

2023年12月18日


帝人株式会社

代表取締役社長執行役員 CEO 内川 哲茂 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦 

当社は、帝人株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社のウェブサイトの www.teijin.co.jp/csr/ ディレクトリ以下に作成された「サステナビリティ」ウェブサイト(以下、「ウェブサイト」という。)に記載されている 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(ただし、日本の女性管理職者数及び障がい者雇用者数については 2023 年 4 月 1 日時点の値)(以下、併せて「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。ウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてウェブサイト上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ウェブサイトの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した松山事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ウェブサイトに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上